

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

GMOクラウド株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	1
1	事業等のリスク	1
2	経営上の重要な契約等	1
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2	その他	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼コーポレート部門統括 閑野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼コーポレート部門統括 閑野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	2,348,182	2,463,613	9,409,272
経常利益（千円）	263,377	268,670	971,763
四半期（当期）純利益（千円）	134,994	125,793	523,255
四半期包括利益又は包括利益（千円）	223,633	229,907	685,982
純資産額（千円）	3,961,109	4,457,466	4,437,109
総資産額（千円）	6,935,110	7,472,902	7,549,899
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	1,163.47	1,080.54	4,503.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	1,162.01	—	—
自己資本比率（％）	57.0	59.3	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	191,086	72,209	1,339,436
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△16,203	△170,550	△711,482
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△231,885	△236,139	△372,743
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	3,023,293	3,126,750	3,394,332

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期第1四半期連結累計期間および第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで続いてきた円高基調から昨年未より円安へと急速に転換し、国内株式市場も上昇を続けるなど、回復の兆しが見え始めました。一方で、日中関係の悪化や東アジア諸国の情勢は不安定さを増すなど、グローバル経済は引き続き不透明さを抱えております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、市場規模の拡大は続いているものの、競合企業の台頭や、新たなサービスの市場投入も続いており、お客さまのサービス利活用の選定にはこれまでと同様に厳しい目が向けられています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、2011年より提供を開始したクラウドサービスを昨年に続いてお客さまにとってより使いやすいサービスプランへと改善、強化し、顧客数は堅調に拡大する一方、既存ホスティングサービスにおいては価格競争が続いております。

セキュリティサービス事業においては、引き続きグローバルでのシェア拡大を目指して代理店数の増加、販路拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,463,613千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は265,036千円（前年同期比3.6%増）、経常利益は268,670千円（前年同期比2.0%増）、四半期純利益は125,793千円（前年同期比6.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

2011年より開始したクラウドサービスではサービスプランの改善、強化を継続し、顧客数は1,800社を超える国内最大級のサービスとなっております。また、株式会社MM総研が実施した「ビジネスクラウド総合評価調査」において、当社クラウドサービスが最高水準のAAAに選定されるなど、クラウドサービス市場関係者より高い評価を得ております。一方で、既存ホスティングサービスにおいては、価格競争の激化が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるホスティングサービス事業の売上高は1,633,954千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は121,544千円（前年同期比32.0%減）となりました。

② セキュリティサービス事業

昨年に続いて日本・海外ともに順調に販売代理店を拡大しました。ロシアの現地法人は本年1月に設立を完了し、営業を開始しております。また米国において、業界向けセキュリティリサーチ情報専門誌であるInfo Security Products Guide（情報セキュリティガイド）の「情報セキュリティグローバルエクセレントアワード」における「SSL部門」にて金賞を受賞し、当事業のサービスの革新性が評価されました。日本においては、ネット選挙におけるウェブサイトや電子メールのなりすまし被害を防止するための独自サービスを開発、提供を開始し、多くの政党や国会議員の方々に採用いただいております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティサービス事業の売上高は652,876千円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は140,134千円（前年同期比158.8%増）となりました。

③ ソリューションサービス事業

WEBソリューションサービスにおいては、企画・開発・提供を一層加速させるべく、またGMOの冠名を付すことでグループブランドの相乗効果を得るため、連結子会社であるコミュニケーションテレコム株式会社をGMOデジタルラボ株式会社に商号変更いたしました。また、営業エリア拡大を目的にGMOデジタルラボ株式会社の4支店目となる静岡支店を本年3月に開設いたしました。翻訳サービスにおいては、翻訳者を指名して依頼ができる「指名翻訳」サービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューションサービス事業の売上高は203,197千円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は6,931千円（前年同期比76.8%減）となりました。

※ セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,645,267千円となり、前連結会計年度末に比べ187,785千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少267,581千円、売掛金の増加130,468千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,827,634千円となり、前連結会計年度末に比べ110,789千円増加しております。主な増減要因は、関係会社株式の増加66,816千円、リース資産の増加72,318千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,551,476千円となり、前連結会計年度末に比べ147,999千円減少しております。主な増減要因は、未払法人税等の減少227,364千円、未払金の増加64,389千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、463,959千円となり、前連結会計年度末に比べ50,646千円増加しております。主な増減要因は、長期リース債務の増加61,859千円、長期借入金の減少13,200千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,457,466千円となり、前連結会計年度末に比べ20,356千円増加しております。主な増減要因は、四半期純利益125,793千円及び支払配当金209,550千円を計上したこと等による利益剰余金の減少83,757千円、為替換算調整勘定の増加82,352千円、少数株主持分の増加18,276千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ267,581千円減少し、3,126,750千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、72,209千円（前年同期比62.2%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益267,874千円より減価償却費135,522千円を調整し、法人税等の支払により287,712千円を支出したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、170,550千円（前年同期は16,203千円の支出）となりました。これは主に匿名組合出資金の払込による支出25,000千円、子会社株式取得による支出61,062千円、有形固定資産の取得による支出52,270千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、236,139千円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に配当金の支払による支出184,948千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年5月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,930	116,930	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用していません。
計	116,930	116,930	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	116,930	—	916,900	—	1,005,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 513	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 116,417	116,417	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	116,930	—	—
総株主の議決権	—	116,417	—

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26-1	513	—	513	0.44
計	—	513	—	513	0.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,554,332	3,286,750
売掛金	898,235	1,028,703
前払費用	188,362	194,508
繰延税金資産	47,887	12,650
その他	159,161	138,522
貸倒引当金	△14,924	△15,867
流動資産合計	4,833,053	4,645,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,811	55,270
減価償却累計額	△19,588	△21,118
建物(純額)	34,222	34,151
工具、器具及び備品	1,116,234	1,188,079
減価償却累計額	△795,558	△822,123
工具、器具及び備品(純額)	320,676	365,955
リース資産	588,820	698,612
減価償却累計額	△130,997	△168,470
リース資産(純額)	457,823	530,141
有形固定資産合計	812,722	930,248
無形固定資産		
のれん	668,486	583,857
ソフトウェア	512,388	481,297
その他	110,470	108,717
無形固定資産合計	1,291,346	1,173,873
投資その他の資産		
投資有価証券	205,857	219,372
関係会社株式	123,007	189,823
匿名組合出資金	73,498	100,005
長期前払費用	8,316	11,113
敷金及び保証金	125,824	130,680
繰延税金資産	51,682	46,235
その他	24,589	26,281
投資その他の資産合計	612,776	723,512
固定資産合計	2,716,845	2,827,634
資産合計	7,549,899	7,472,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,011	202,449
未払金	380,452	444,841
1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800
前受金	1,430,244	1,412,823
リース債務	142,614	158,436
未払法人税等	294,837	67,472
未払消費税等	53,515	58,747
賞与引当金	26,613	7,834
役員賞与引当金	28,818	7,000
販売促進引当金	1,170	1,631
その他	100,397	137,437
流動負債合計	2,699,476	2,551,476
固定負債		
長期借入金	42,800	29,600
リース債務	324,283	386,142
繰延税金負債	15,547	17,629
その他	30,682	30,586
固定負債合計	413,313	463,959
負債合計	3,112,789	3,015,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	2,709,332	2,625,575
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,592,944	4,509,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573	5,925
繰延ヘッジ損益	5,740	5,873
為替換算調整勘定	△172,993	△90,640
その他の包括利益累計額合計	△164,679	△78,841
少数株主持分	8,844	27,120
純資産合計	4,437,109	4,457,466
負債純資産合計	7,549,899	7,472,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,348,182	2,463,613
売上原価	997,685	1,013,324
売上総利益	1,350,496	1,450,288
販売費及び一般管理費	1,094,741	1,185,251
営業利益	255,755	265,036
営業外収益		
受取利息	640	500
為替差益	—	3,818
匿名組合投資利益	13,346	1,782
その他	2,233	1,386
営業外収益合計	16,219	7,487
営業外費用		
支払利息	1,813	3,846
為替差損	6,775	—
その他	8	7
営業外費用合計	8,597	3,853
経常利益	263,377	268,670
特別利益		
保険差益	6,063	—
その他	221	—
特別利益合計	6,285	—
特別損失		
固定資産除却損	14,871	795
特別損失合計	14,871	795
税金等調整前四半期純利益	254,791	267,874
法人税、住民税及び事業税	116,838	71,604
法人税等調整額	△73	41,168
法人税等合計	116,764	112,773
少数株主損益調整前四半期純利益	138,026	155,101
少数株主利益	3,032	29,307
四半期純利益	134,994	125,793

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,026	155,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,848	3,879
繰延ヘッジ損益	2,281	133
為替換算調整勘定	74,476	70,793
その他の包括利益合計	85,606	74,806
四半期包括利益	223,633	229,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,600	211,631
少数株主に係る四半期包括利益	3,032	18,276

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,791	267,874
減価償却費	112,050	135,522
のれん償却額	83,079	84,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,384	788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,565	△18,897
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,093	△21,912
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△1,911	461
受取利息	△640	△500
匿名組合投資損益 (△は益)	△13,346	△1,782
支払利息	1,813	3,846
為替差損益 (△は益)	1,532	△8,321
固定資産除却損	14,871	795
保険差益	△6,063	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,646	△104,354
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,859	△551
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,856	16,049
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12,687	△2,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,074	△5,352
未払金の増減額 (△は減少)	△16,650	9,441
前受金の増減額 (△は減少)	51,195	△30,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,454	10,881
預り金の増減額 (△は減少)	19,692	30,455
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43,360	△2,310
小計	347,665	363,405
利息の受取額	587	362
利息の支払額	△1,813	△3,846
保険金の受取額	6,898	—
法人税等の支払額	△162,250	△287,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,086	72,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△48,691	△52,270
無形固定資産の取得による支出	△27,043	△17,785
投資有価証券の取得による支出	—	△8,866
子会社株式の取得による支出	—	△61,062
匿名組合出資金の払込による支出	—	△25,000
貸付けによる支出	△10,491	—
その他	10,023	△5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,203	△170,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,200	△13,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,687	△37,991
配当金の支払額	△203,997	△184,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,885	△236,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,980	66,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,978	△267,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,980	3,394,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,334	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,023,293	※1 3,126,750

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,023,293千円	3,286,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△160,000
現金及び現金同等物	3,023,293	3,126,750

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	232,054	2,000	平成23年 12月31日	平成24年 3月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	209,550	1,800	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ イサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,633,113	500,677	214,391	2,348,182	—	2,348,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,802	16,562	823	36,189	△36,189	—
計	1,651,916	517,240	215,215	2,384,371	△36,189	2,348,182
セグメント利益	178,871	54,150	29,880	262,902	475	263,377

(注) 1 セグメント利益の調整額475千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ イサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,625,569	636,653	201,390	2,463,613	—	2,463,613
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,385	16,223	1,807	26,416	△26,416	—
計	1,633,954	652,876	203,197	2,490,029	△26,416	2,463,613
セグメント利益	121,544	140,134	6,931	268,610	59	268,670

(注) 1 セグメント利益の調整額59千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,163円47銭	1,080円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,994	125,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,994	125,793
普通株式の期中平均株式数(株)	116,027	116,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,162円1銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	146	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月2日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。